

読む ミカタ

最近メディアを騒がしている起業家の村上三木谷、堀江社長の出現は、これまでのしがらみと慣例が主流の日本経済にいい意味での激震を走らせています。

日本の起業家精神は「世界競争力ランキング」で主要国60か国中59位という位置に残念ながらいま。米国の大学では、もっとも優秀な学生たちが起業を自指し、その次の学生がベンチャー企業や経営コンサルタントを自指し、さらに自信のない学生が公務員を自指すという結果が出ています。

面白いことに、日本の価値観とまったく逆となって

ジーアンドエス社長

萩原 扶未子

います。それだけ、日本の起業家の位置は「博打打ち」のような危ないイメージで低いものでした。

最近、少しずつ変化が見られてきています。大学だけでなく中学校や高校でも起業教育が行われ始めてきているのです。それも、かなり本格的に実践を通じて学ぶ形になっていきます。そうなる、学校は拝金教育をするところではないという意見もあります。しかしながら、別に起業するということだけではなく、企業内でも社会でも起業力を備えていけば、挑戦力と創造力が身につけていきますので、受身ではなく能動的に行動する事ができます。家庭においても住宅ローン

を借りたりする時に初めて担保や保証人や金利の計算に触れるのではなく、意味

を理解し上手に運用することもできます。起業力とは「自立」した人間をいかに作るかです。

これまでの起業教育は、起業経験のない先生が行うテキストを基にした理論指導がほとんどでした。本来、起業力は机上理論では取得できません。たとえば、試算表作成で借り方・貸し方の本来の意味が机上ではな

かなかわかりません。ある高校では起業講座があつて、生徒が組織内での役職を決め、1株1000円で10万円を集め資本金とし、ビジネス・アイデアを作成し、登録してもらっている支援企業に依頼し、製造・販売を行う講座があります。基本方針として、教師は原則引率をせず、自

学校で必要な「起業家」教育

分たちで交渉に行き、支援企業も一般企業同様の通常取引を行います。司法書士や弁理士などのライセンス業の人たちのボランティア協力で定款や契約書を作成し、場合によっては商標登録を行い、知的財産権の実践体験までやります。利益が出る、と税務署に伺います。が、正規設立の会社ではないので、申告方法を指導し

んあります。たとえば、生徒同士で内部分裂したり、社長の解任劇があったり、発注ミスで商品が届かなかったりということですが、この中で組織論やリーダーシップ、業務運用など、学ぶことは計り知れません。中には高校前半は問題児だったのが、この講座で自立心に芽生え、自分で就職先を探し、今では、その会社のトップ

てもらった後は、利益は国に還元を体感するために、法人税分を自分たちで選んだ団体や活動に寄付するそうです。もちろん、出資者には配当金も出します。販売は校内禁止で、外部に限るなどのルールは決まっていますが、あくまで、活動は自主性に委ねられています。だから、失敗もたくさん

画を立てている生徒もいます。日本の企業や社会や家庭に「自立」と「挑戦」が、浸透すれば大きな活性化に結びつきます。それが、将来の自立した個人が作り上げる力強い日本を構築して力になります。日本の未来に向けて学内での「起業教育」を考えてみませんか！

・セールス
になり、将来は起業計画を立てている生徒もいます。